

減価償却費と財務三表 関係解説ガイド



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

減価償却費と財務三表 関係解説ガイド

損益計算書（P/L）での扱い

減価償却費は、収益を生み出すためにかった「費用」として計上され、**利益を押し下げる**効果があります。使用する資産の目的によって表示区分が異なります。

- ・製造原価：工場の機械や建物など、製造に関わるもの。
- ・販売費及び一般管理費：本社の建物、営業車、事務用パソコンなど。

貸借対照表（B/S）での記載方法

固定資産の価値が減ったことを表すため、資産の部に記載されますが、「直接法」と「間接法」の2種類の記載ルールがあります。

記帳方法	記載のルール	特徴・主な対象
間接法	取得価額はそのままで、別に「 減価償却累計額 」というマイナスの科目を設けて記載する。	有形固定資産 （建物、機械など）で一般的。取得時の価額と、これまでの償却総額がひと目でわかる。
直接法	資産の金額から償却額を直接差し引き、現在の価値（帳簿価額）のみを記載する。	無形固定資産 （ソフトウェア、特許権など）は原則としてこの方法を用いる

減価償却費と財務三表 関係解説ガイド

【間接法の表示例】

車両運搬具 1,000,000円

減価償却累計額 ▲ 200,000円

(実質価値：800,000円)

キャッシュフロー計算書（C/F）での調整

キャッシュフロー計算書（間接法）では、「営業活動によるキャッシュフロー」の区分に登場します。

・**処理**：税引前当期純利益に「プラス（加算）」します。

・**理由**：減価償却費はP/L上で利益を減らしていますが、実際には現金が出ていきません。そのため、利益からスタートして現金の残高を計算する際、差し引かれた分を足し戻す必要があります。

これにより、「利益は減っているが、手元の現金は減っていない（内部留保されている）」という状態が可視化されます。